

在日コリアンの自殺予防に関する研究 —アンケート調査の結果から—

Research on Suicide Prevention for Zainichi Koreans : —A Compilation of Questionnaire Survey Results—

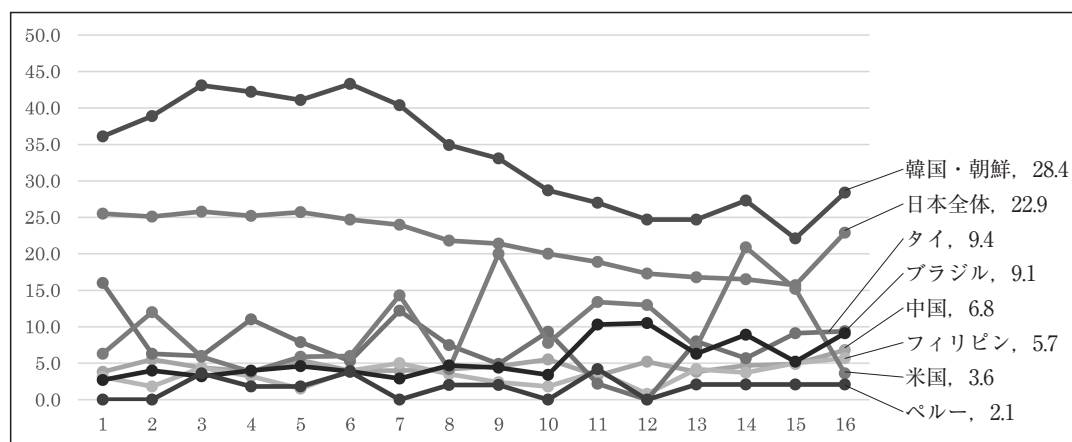
キム テヨン（金 泰泳）
Taeyoung KIM

在日コリアンにおけるこうした自殺死亡率の高さの背景、また、どのような自殺予防策が考えられるかということを明らかにするために今回アンケート調査を実施した。

I 問題の所在—在日コリアンの自殺死亡率

マイノリティにとって社会はストレスが多い。マイノリティは、民族、人種、性別、出身地、セクシュアリティ、障がいなど、さまざまな属性にもとづいて蔑視や差別をうける、排除・疎外されるという経験を日夜している。そのストレスの長期にわたる蓄積ゆえに、マイノリティは精神疾患の発症リスクが高い人びとといえる。

在日コリアンもマイノリティのひとりである。在日コリアンにおけるさまざまなストレスの問題を象徴しているものとして自殺死亡率がある。以下は 日本における国籍別の自殺死亡率（図1）、日本全体、韓国、在日韓国・朝鮮籍者の自殺死亡率（図2）、日本全体、在日韓国・朝鮮籍者の自殺死

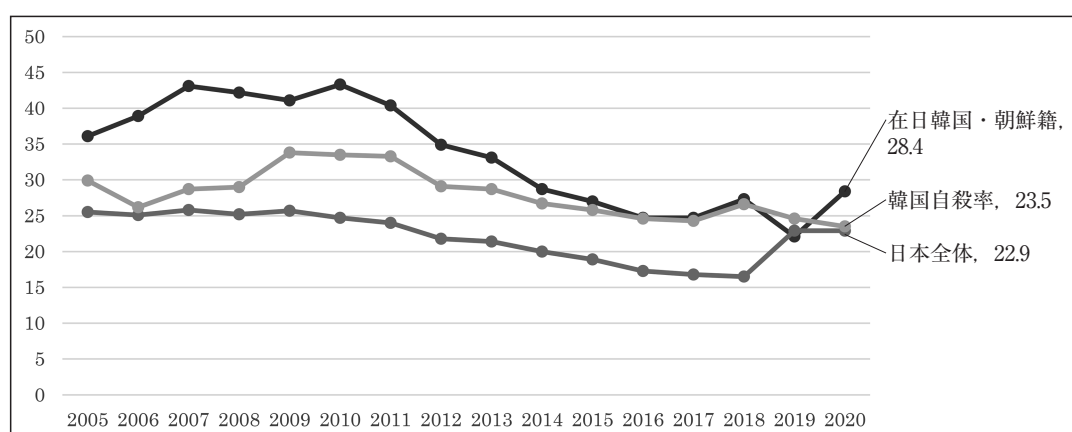


厚生労働省「日本における人口動態」、内閣府自殺対策推進室および警察庁生活安全局生活安全企画課「自殺統計に基づく自殺者・参考図表」、法務省「在留外国人数の推移」をもとに作成

図1 日本における国籍別自殺死亡率（10万人あたりの人数）

亡率の男女比 (図3) である。

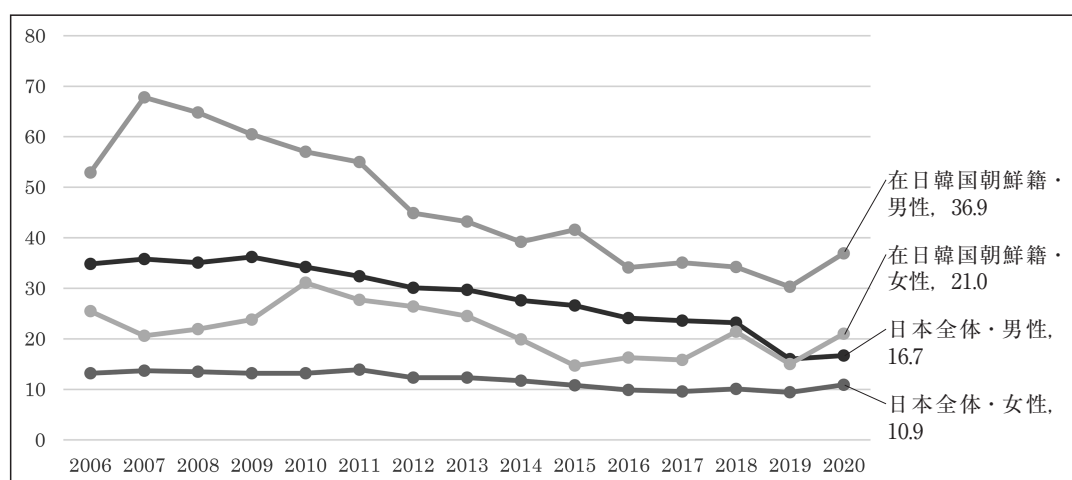
図1から、在日韓国朝鮮籍者の自殺死亡率が日本全体や他の外国籍者よりも際立って高いことが明らかとなっている。そうしたところ、いわゆる ネット右翼 といわれる人びとから、韓国も自殺死亡率が高いではないか。在日韓国・朝鮮籍者が高いのは『民族性』ではないのか? といった意見が出された。そこで算出・作成したのが図2である。図2から近年は在日韓国・朝鮮籍者のそれと韓国のそれは近接しているが数年前までは在日韓国・朝鮮籍者の方が高かったことがわかる。こうしたことから、「在日」における自殺死亡率の高さは「民族性」と片づけられるものではなく、日本社会における社会環境的要因が影響していることがうかがえるのである。



厚生労働省「日本における人口動態」、内閣府自殺対策推進室および警察庁生活安全局生活安全企画課「自殺統計に基づく自殺者・参考図表」、法務省「在留外国人数の推移」および

OECD Data : Suicide rates (<https://data.oecd.org/healthstat/suicide-rates.htm>) をもとに作成

図2 日本全体、韓国、在日韓国・朝鮮籍者の自殺死亡率 (人)



厚生労働省「日本における人口動態」、内閣府自殺対策推進室および警察庁生活安全局生活安全企画課「自殺統計に基づく自殺者・参考図表」、法務省「在留外国人数の推移」をもとに作成

図3 日本全体、在日韓国・朝鮮籍者の自殺死亡率の男女比 (人)

また図3は日本全体と在日韓国・朝鮮籍者の男女比を示したものであるが、男女ともに在日韓国・朝鮮籍者が日本全体よりも高いことがわかる。このことから在日韓国・朝鮮籍者の自殺死亡率にあたる社会環境的要因は男女ともに影響をあたえていることがうかがえるのである。以上のような実状をよりくわしく明らかにするために2021年7月1日から31日にかけてアンケート調査をおこなった。

Ⅱ 方 法

1. 調査の概要

【調査名】 在日コリアンのメンタルヘルスに関するアンケート調査

【実施時期】 2021年7月12日から8月11日

【実施方法】 Google フォームを使用して実施

【調査対象】 朝鮮半島にルーツを持つ在日コリアン（国籍は問わない）

2. 倫理的配慮

本調査は匿名でおこなわれ、質問内容にはプライバシーに関わるセンシティブなものもふくまれており可能な範囲で回答していただけるよう協力を求めた。また筆者から回答者個人は特定できず、結果公表の際に個人が特定される可能性がある記述内容は削除した。本研究は東洋大学大学院社会学研究科倫理審査委員会から承認を得ている。（2021年7月12日承認）

Ⅲ 結 果

調査の結果、165名から回答を得た。そのうち性別は女性が88名、男性が72名、その他が2名であった。また年齢は20代10名、30代23名、40代48名、50代33名、60代30名、70代15名、80代3名という年齢構成であった。そして国籍は韓国籍126名、朝鮮籍14名、日本籍21名、その他1名であった。

名前の使用状況については、「日常生活では常に民族名を使っている」が96名、「日常生活では常に通名を使っている」が13名、「どちらも使っている」が49名であった。

また自身が在日コリアンであること、あるいはコリアンルーツであることを生活上のどの範囲まで開示しているかということについて複数回答可で答えてもらったところ、「家族・親族の範囲まで」が39.8%、「友人の範囲まで」が48.4%、「会社・仕事の範囲まで」が73.3%、「その他」が31.7%という結果であった。

一般的に在日コリアンは通名で生活している人が多い。2002年に大阪市がおこなった外国籍住民施策検討に係る生活意識等調査では、韓国・朝鮮籍の人びとのうち「いつも民族名を名乗っている」7.9%、「民族名が多い」7.5%、「日本名が多い」25.0%、「ほとんど日本名を名乗っている」56.2%という割合で日本名が多く、「ほとんど日本名を名乗っている」を合わせると81.2%を占めている^[5]。

また、2014年に在日本大韓民国青年会が実施した第4次在日韓国人青年意識調査の結果から、日本人の前では通名を使用しているが全体の70%にのぼった^[6]。

これらの調査結果から概ね70～80%の人が通名使用、20～30%が本名使用であるとみてよいであろう。これらの結果と比較して今回の調査では、通名は7.9% (13名)、本名は58.2% (96名) という数字であり趣が異なる。

また、「あなたは在日コリアンあるいはコリアンルーツであることどの範囲まで明らかにしていますか？」という質問に対しては73.3%が「会社・仕事の範囲まで」と答えている。こうしたことから今回の調査の協力者は在日コリアンの一般的状況とは異なり、職場や社会活動の場で在日コリアンコミュニティ内あるいはコミュニティと接点を持っている人が多く、本名で生活している、また民族的出自を明らかにしやすい環境にある人びととすることができる。

まず、「あなたは自殺を考えたことがありますか？」という質問に対して、「ある」は24.1%、「ない」は75.9%で、約3分の1の人たちが自殺を考えたことがあるという回答であった。そして、「自殺を考えた理由」についてたずねた結果を表1にまとめた。

【表1】 「自殺を考えた理由」

仕事がうまくいかない時、人間関係がうまくいかない時、朝鮮人であるがゆえにひどいいじめにあった時、自分が「在日」なのが嫌になった時、現実から逃げたい時、などなど
在日として生きるのですから、何百万回と日本人になりすます生き方をしたいと思ったことはある。死にたいと思うことは、あらゆる場面である
朝鮮人差別が酷すぎたから
小学生の頃に民族名使用に切り替えたら周りの手のひらを返した対応に人間不信を覚え、さらに10代で親が家族帰化を選択したことによって日本国籍になってしまったことなどが重なり、自分が何者か全くわからなくて苦しかった。更に、親が教育虐待が重なり、いつもこの世から消えたいと思っていた
教師でさえ朝鮮人と蔑視し、差別したから
韓国社会で在日として生活していた時。性暴力被害に遭ったと気付いた時
父親の暴力、貧困、借金の取り立て、差別

次に、「あなたは自殺をこころみたことがありますか？」に対しては「ある」5.1%、「ない」94.9%という結果であった。そして自殺をこころみた理由については表2のとおりである。

【表2】 「自殺をこころみた理由」

決定的な自殺未遂をしたのは大学卒業時。日本国籍で日本名で就職しなければいけないと思ったら、完全に精神不安定になって幻聴幻覚被害妄想などの症状が出てきて、もう今世では生きられない、死ぬしかないと思った
毎晩父親に殴られモラルハラスメントも酷かった、価値がないと思わされて死にたかった
仕事は決まらず、人生が嫌になった
父親の暴力、貧困、借金の取り立て、差別、自分は生まれるべきでなかった、父親への反抗

また、「身近な人で自殺をした人がいるか？」の質問に対しては、「いる」44.7%、「いない」55.3%

という結果であり、その内訳（複数回答可：人）は、祖父1、祖母1、父3、母1、子ども0、兄2、姉1、弟2、妹2、親族28、友人24、知人26であった。

また、「在日コリアンであることに起因し自殺に追い込まれる理由」の結果は表3のとおりである。

【表3】 在日コリアンであることに起因し自殺に追い込まれる理由（複数回答可）（%）

家族の不和	38.7
夫婦の不和	25.2
経済的理由	63.2
日本社会における差別	68.4
在日コリアンに対するヘイトスピーチ	36.7
その他	27.1

そして、「在日コリアンであることに起因し自殺に追い込まれる理由の内容」は表4のとおりである。

【表4】 「在日コリアンであることに起因し自殺に追い込まれる理由の内容」

選択肢が全て独立しているものではなく、何かしらの関連性があると思われるため、全項目を選択しました。自殺かどうかでな定かではないので選択しませんでした。私は叔父の他に、弟も事故で亡くしています。私は彼らの死後、彼らの置かれていた環境やそれぞれのコミュニティでの人間関係など、いろいろな要素について長い間考えを巡らせていました。生きてきた過程で心の奥底に刻まれたトラウマや、逆説的に自分自身の活力にもなっていたであろう挫折、絶望などの負の体験や記憶・感情と、常に隣り合わせであったことは、大いに死という選択を容易くする要因になり得ると思いました
本名を名乗ることで学校や職場で差別やいじめにあうことは今も存在している
就職においても企業によっては不利益を被ることがある
社会的な差別や貧困を共助の繋がりで生き抜いてきたため、家族やコミュニティの結びつきが強い。男性や年配者からの支配や暴力が包摂されている。日本社会でマイノリティのため外部にヘルプメッセージを発信しづらい
在日コリアンの歴史、ルーツを知らないため、自己を肯定出来ず、自分で自分自身を差別してしまうことが一番の問題点である。また、日本の差別的な環境がさらに追い打ちをかけているのではないかと考える。そのような状況に置かれているため、ちょっとしたことで自殺へと進んでしまうのではないかと考える。国際結婚の場合、どうしても対等にはなれない。在日コリアンの場合、経済活動をするにおいて、何らかの制約があり、日本人より厳しい環境に置かれることが多い。それらのことが生きる気力を奪ってしまうのではないと思う
全て自殺に追い込まれる要因になり得ると思います。自身が在日コリアンであることに否定的であることならまだしも、置かれている環境そのものが辛く生きにくいと、前向きに生きるのを阻んでしまうことに繋がりがかねないと思います
家父長的価値観により非男性や子供がモラハラや暴力など不利な立場に置かれていても、外からは見えづらくまた在日社会ではストッパーになる思想は排除されている。例えば誰かが暴力を受けていても家庭内秩序として見過ごされ家父長特権を手放さないで、どうしようもない
基本的安心感の欠如のようなものが常にあるように思う。家庭不和や経済的問題がそこに絡むと、自尊感情の低下、生きにくさ、生きていく自信のなさから心の病に結びつくのではないだろうか。精神科医からも、在日コリアンの精神疾患罹患率は高いと聞いたことがある
制度的な差別は昔と比べると解消された部分も多く、ハンディキャップを感じにくくなったと思うが、一方でネットや路上でのヘイトスピーチは、在日コリアンに対して非常に強いストレスを与えている。フジ住宅の一件にみられるように職場や学校など、閉ざされた空間の中で集団的におこなわれるヘイトは、場合によって

人は人を自殺に追い込むことも考えられなくはないと思います
民族学校で実施されている“協調性重視”の教育方法にも多少問題があると思います。個性や独自性への理解が少なく、人と違うことを自身がおかしいと思わせるような教育がなされていることがあります。民族学校への否定的な感情はないですが、自分自身もみんなと同じであることを強要されるような状態に違和感を抱き、生きづらかったこともありました
強い家父長制度により身内に対する抑圧を強めすぎ、非男性には差別的にふるまい男性にはマッチョに強い価値観を全く脱却する手立ても講じない。父親などが社会的成功から外れると家庭内に向かう暴力がより顕著になる

次に、「在日コリアンの自殺を予防するために必要とおもわれること」(複数回答可：%)は以下のとおりである。

【表5】 「在日コリアンの自殺を予防するために必要とおもわれること」(複数回答可)(%)

在日コリアンのためのいのちの電話	50.6
いのちの電話以外の相談窓口(民族団体やNPO)	44.2
いのちの電話以外の相談窓口(行政機関)	28.2
ピアサポート活動	57.1
精神科医や心理カウンセラーなど医療職や支援職の人たちの在日コリアンに対する理解	74.4
その他	23.1

また、「民族団体やNPOなどにこれまで足りなかったこと／していくべきこと」は以下のとおりであった。

【表6】 「民族団体やNPOなどにこれまで足りなかったこと／していくべきこと」

民族団体やNPOで、そもそも在日コリアンのメンタルヘルスの支援や相談場所がないに等しい。自分が『在日』として生きていくには民族団体や民族学校、同胞社会の中で生きていくのがいいと思いますが、その中で苦しさや息苦しさを感じる人が多い。家父長制から起因したジェンダー差別的風潮や根性論が前面に出て逃げたら脆弱だという精神に苦しいと思うことがあるのですが、日本の行政や支援者にはその内容を相談することは困難です。なぜなら、ヘイトスピーチやバッシングに繋がるのではないかととても不安になるからです。そもそも日本の中で在日コリアンが置かれている状況が、同胞社会の中での閉鎖性を助長せざるをえない状況だと思います。仮に日本社会の中で朝鮮人が認められていれば、同胞社会の中だけのコミュニティではなく、いつたりきたりできるとは思います
一世や二世特有の 毅然と生きる 見返してやれ 努力しろ 等の、クソの役にも立たない、本人に責任や努力を押し付ける姿勢はやめて何が必要かを精神論ではなくプロの知見からカウンセリングにあたること。また若者をサポートする場はあるが、30代以降はなかなかない。大人になれば解決するってもんじゃない。実際ひどい迷惑やハラスメント加害者は、在日の40代以降の男ばかりだった。彼らもある意味病んでいると思うし、氷河期世代はなおさらだろう。中年をサポートする場はないのか
日本社会で頑張れない人の受け皿がない。民族意識が高く、同胞コミュニティに積極的にコミットできない人は関わりを持ちづらい。在日コリアンの中には行政への不信感が強かったり、制度の知識や情報を知らないために適切な行政サービスにアクセスできないまま困っている人が多いのではないのか
弱い人の居場所を作ってあげられなかった。行事や運動に参加できる人間だけを称揚してきた。性差別の横行に加えて、障害者などの他のマイノリティの問題に取り組んでこなかった。またコリアン以外と結婚した女性やその子どもについて排他的になったことで、そのひとたちの日本社会への孤立を深めてしまったのではない

かとも思います
弱い人の居場所を作ってあげられなかった。行事や運動に参加できる人間だけを称揚してきた。性差別の横行に加えて、障害者などの他のマイノリティの問題に取り組んでこなかった。またコリアン以外と結婚した女性やその子どもについて排他的になったことで、そのひとたちの日本社会への孤立を深めてしまったのではないかととも思います
民族学校が自己肯定感を下げてしまっている部分もあるとおもう
まだまだ在日コミュニティの中には男尊女卑や家父長制の意識が強くあり、弱いことはよくないこと、というような雰囲気があると思うので、その改善。学校や各団体の職員が正しいメンタルヘルスの知識を学ぶ事、専門家との連携など
在日の民族団体は 民族的アイデンティティの揺れを 弱さ として扱い、そのような悩みを持つ人を脆弱者と認定したり、排除してきたと思います
2007年に民族団体で『生活相談センター』を立上げ運営しているが、相続や金銭問題が多い。心の問題については複雑で時間もかかる。プライバシーの問題もあるので専門家たちによる慎重で十全な対応が求められる
在日はどうしても狭いコミュニティだから、生活苦や家族関係などに起因するメンタルヘルスに関する相談は恥ずかしいという観念があるのではないかと。例えば本名を名乗ってはいけなければいけないとか、かなり強く迫ってしまうといったこと
民族団体は在日を収奪するがわだった。まともなサポートはしていない。政治団体は利権団体だから。また、彼らの差別心、病気にに対する意識の低さは、うんざりだ。消えてほしい
民族団体やNPOは頑張ってると思います。ただそれでも、全てを網羅するのは難しくどうしても抜け落ちる人達はいます。何処に悩んでる人がいるのかこちらから探し当てるのは不可能に近く、彼らが歩み寄れる様サインを発する手段の一つが『命の電話』の周知だと思います
傾聴の姿勢。政治的立場のちがいをのりこえられない。既存の団体の存在理由がわからない
民族団体に繋がらない在日がとても多いので、コリアンだけでなく、在日外国人問題、多文化家庭共通の問題として、他の国の在日とも協働すること
強くあらねばならなかった。民族団体では弱い朝鮮人よりも強い朝鮮人しか残れないため
既存の民族団体には期待できない。NPOなどへの補助金枠を拡大して支援すべき
話を聞いてくれる、話あえる場所をたくさん作ってほしいと思います

IV 考 察

1. 日本社会からの差別

在日コリアンは日本に渡ってきた初期の頃から数えてすでに100年がたとうとしている。しかし日本社会における在日コリアンに対する差別的状況は改善しているというより悪化しているといえるかもしれない。その象徴的な事象がヘイトスピーチの問題である、街宣デモや集会で「良い韓国人も悪い韓国人もあわせて殺してしまえ」「まとめて朝鮮半島にたたき出せ」といった激烈な言動が行きかっている。こうした光景に直面して痙攣、夜泣き、情緒不安定を起こす子どもたちもあり被害は深刻さを増している。また、従来から指摘されてきた就職や結婚における差別も依然として存在し、それが経済的困窮、家庭内不和、精神的不安定を引き起こす結果となっている。

2. 在日コリアン女性における複合的差別

図2にもあったように、在日韓国・朝鮮籍女性の自殺死亡率は日本全体の女性のそれより一貫して高いことが浮き彫りになっていた。この背景として、在日コリアン女性における複合差別の問題が指摘できる。複合差別とは社会的マイノリティに多くみられるもので、人びとは複数の要素によって差別をうけるという現実があるということである。たとえば在日コリアン女性は在日コリアンであるということによって民族差別をうけると同時に女性であることによって性差別をうけるという状況がある。在日コリアンというだけで一括りにはできない在日コリアン内部の複層性がある。

3. 在日コリアンコミュニティにおける抑圧性

被差別の立場に位置づけられてきたマイノリティの人びとは、その社会の支配文化から、もっぱらマイナスの自己イメージを与えられ、自分たちのポジティブな側面やその固有性を自ら語ることを阻害されており、否定的な自己像を自身も内面化するようになった。その与えられたマイナスの自己像を拒否して肯定的なイメージを 自分たちの本質 として自ら語ることが、支配文化の桎梏から解放されるための第一歩であった。それがいわゆるアイデンティティ・ポリティクスであった。しかし肯定的な自身の本質 言説は、マイノリティ集団内部の「混沌」「あいまい」とした多様性を排除するようになってしまう。本来、自己解放の場であるはずの民族コミュニティが自己を抑圧する機能をはたすという自己矛盾が起きてしまう。

V 結 論—在日コリアン メンタルヘルス・システム構築の必要性—

在日コリアンにおける自殺予防を考えると、日本社会における差別的処遇の是正ももちろんであるが、民族コミュニティが「弱さ」「脆さ」「混沌」を共有する取り組みをしていくことも必要ではないだろうか。在日コリアンのメンタルヘルスに焦点を当てた以下の取り組みを提起したい。

1. 在日コリアンにフレンドリーな精神科医・支援職をふやすための啓発・研修活動

マイノリティの医療やカウンセリングにおける問題のひとつに クリニカル・バイアス (Clinical Bias) がある。日本社会には「在日」に対する蔑視感や差別意識が根強く存在する。「在日」の状況やメンタルヘルスの問題に理解を持った「在日」フレンドリーな医師やカウンセラー、支援職の養成のための啓発・研修活動が必要である。

2. 在日コリアンのための「いのちの電話」

日本社会には国、自治体、民間団体などがおこなう「いのちの電話」がある。在日コリアンを対象とする いのちの電話 (あるいはEメールなど) が必要である。

3. 在日コリアンのためのメンタルヘルス・ピアサポート

在日コリアンであり、かつさまざまな立場におかれる人びとが独自に集い語りあうピアサポート活動が必要である。

4. 在日コリアン自死遺族の会

在日韓国・朝鮮籍者の自殺死亡率は高い。ということは自死遺族や自死で友人知人を失くされた方も多いということである。在日コリアンのための自死遺族会、あるいは友人知人を失くされた方たちのグリーフケアをおこなう場が必要である。

【文献】

- [1] 法務省：在留外国人数の推移2020.
- [2] 厚生労働省：日本における人口動態2020.
- [3] 内閣府自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課：自殺統計に基づく自殺者・参考図表2020.
- [4] OECD：Data, Suicide rates, (<https://data.oecd.org/healthstat/suicide-rates.htm>：2021年8月10日取得)
- [5] 大阪市：外国籍住民施策検討に係る生活意識等調査2002.
- [6] 在日本大韓民国青年会：第4次在日韓国人青年意識調査2014.

※本研究は2021年度 基盤研究(C)「在日コリアンにおける自殺予防対策に関する研究」の助成を受けたものである。

【Abstract】

Research on Suicide Prevention for Zainichi Koreans :
—A Compilation of Questionnaire Survey Results—

Taeyoung KIM

In this paper, “zainichi” or “Korean Japanese” refers to people and their descendants with roots in the Korean Peninsula, who came to Japan directly or indirectly as a result of Japan’s colonial policy in the Korean Peninsula. They consider themselves of various nationalities such as South Korean, Korean, and Japanese.

The suicide rate amongst Korean nationals in Japan is significantly higher than that of Japanese as a whole and other nationalities. Meanwhile, South Korea also has a high suicide rate; in fact, amongst the OECD countries, South Korea has the highest suicide rate in recent years. In view of this situation, the “Internet right wing” asserts that ethnicity is a primary factor in the suicide rate of Koreans living in Japan. However, as will be described later, factors such as social background cannot be dismissed by ethnicity.

A questionnaire survey was conducted to clarify the background of the high suicide rate among Koreans living in Japan and what kind of suicide prevention measures should be considered.